



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 芳樹

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 太田 昌宏 (TEL) 03-5207-8271

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	542,438	38.4	175,203	65.5	195,651	78.1	139,019	79.4
2021年3月期第3四半期	391,891	△1.0	105,871	△3.9	109,866	△4.6	77,487	△6.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 167,254百万円(68.4%) 2021年3月期第3四半期 99,319百万円(52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,103.96	—
2021年3月期第3四半期	1,164.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,700,429	1,507,330	88.4
2021年3月期	1,539,871	1,379,987	89.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,503,837百万円 2021年3月期 1,376,704百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00
2022年3月期	—	300.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	400.00	700.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	715,000	29.5	228,000	48.7	241,000	40.3	175,000	43.7	2,648.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.8をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注) 詳細は、添付資料P.8をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	67,369,359株	2021年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,294,285株	2021年3月期	1,294,348株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	66,075,033株	2021年3月期3Q	66,516,819株

(注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式 (2021年3月期3Q及び2021年3月期: 3,000株、2022年3月期3Q: 2,600株) は、②期末自己株式数及び③期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 2022年3月期の通期連結業績予想については、本資料において修正しております。詳細は、添付資料P.3をご覧ください。
- 2 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
<b>2. 四半期連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>4</b>
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
<b>3. 決算補足資料</b> .....	<b>9</b>
(1) 仕向地別売上高 .....	9
(2) 所在地別売上高 .....	9
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費 .....	9
(4) 主要為替レート .....	9
(5) 連結従業員数 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から同年12月31日まで)においては、各国の経済活動がコロナ禍から回復に向かい、製造業全般において設備投資意欲が回復いたしました。半導体不足を含むサプライチェーンの混乱、原材料価格及び物流コストの高騰に加え、オミクロン株による感染再拡大など、先行きの不透明な状況が続きました。

自動制御機器の需要は、半導体関連は、中国・日本を中心に北米・欧州・アジアなど各地域とも引き続き高水準となりました。自動車関連は、半導体等部品不足の影響はありましたが、EV・二次電池関連の需要が伸びました。工作機械関連は、海外向けを中心に総じて堅調に推移いたしました。医療機器関連、食品機械関連、その他の業種向けはコロナ後の新たな省人化・自動化需要などもあり、好調でありました。

このような環境下において当社グループは、部品の供給不足による生産影響を回避するための様々な努力を継続しつつ、需要の伸長に対応した製品供給能力の確保と持続可能なBCP(事業継続計画)に基づく生産の複線化に向けて、積極的な設備投資に努めました。また、省エネルギー性能に優れ、小型・軽量化を進めた新製品の開発、グローバル連携による積極的な販売活動の推進などの課題に引き続き取り組みました。

この結果、当社グループの売上高は542,438百万円(前年同四半期比38.4%増)となり、主に増収効果から営業利益は175,203百万円(同65.5%増)となりました。受取利息は減少したものの、前年同四半期の為替差損が円安により為替差益に転じ、経常利益は195,651百万円(同78.1%増)、税金等調整前四半期純利益は195,600百万円(同78.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,019百万円(同79.4%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べて3.7ポイント上昇して9.7%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、1,700,429百万円(前連結会計年度末比160,558百万円増)となりました。

現金及び預金は、利益の獲得により、674,116百万円(同44,825百万円増)となりました。

受取手形及び売掛金は、増収に伴って増加し、205,028百万円(同30,094百万円増)となりました。

棚卸資産は、旺盛な需要に対応するため、原材料を中心に戦略的に在庫を積み増したため、280,234百万円(同31,482百万円増)となりました。

有形固定資産は、利益剰余金の増加に伴い増加した現金及び預金を充当して、グループ管理機能向上を目的とした本社建設のための用地取得やさらなる需要の取り込みのための積極的な設備投資を行ったことにより、249,057百万円(同50,516百万円増)となりました。

#### (負債)

負債合計は、193,098百万円(前連結会計年度末比33,215百万円増)となりました。

支払手形及び買掛金は、増収に伴って増加し、65,982百万円(同21,891百万円増)となりました。

#### (純資産)

純資産は、四半期純利益の獲得による利益剰余金の増加を主因として、1,507,330百万円(前連結会計年度末比127,342百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.4%となり、前連結会計年度末に比べ約1ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想については、半導体関連向けを中心に、想定を上回る需要の増加が継続していることから、2021年11月12日の「2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した内容を、以下のとおり変更いたします。

なお、新たな業績予想の前提とした通期の平均為替レートは、1米ドル=111円50銭、1ユーロ=130円50銭、1人民元=17円40銭(前回予想：1米ドル=109円、1ユーロ=130円、1人民元=17円)であります。

2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	700,000	218,000	228,000	163,000	2,466.89
<b>今回修正予想(B)</b>	<b>715,000</b>	<b>228,000</b>	<b>241,000</b>	<b>175,000</b>	<b>2,648.50</b>
増減額(B)－(A)	15,000	10,000	13,000	12,000	
増減率(%)	2.1	4.6	5.7	7.4	
前期実績(2021年3月期)	552,178	153,355	171,827	121,790	1,831.98

また、2022年3月期の期末配当予想についても修正を行っております(従来予想：1株当たり300円。修正予想：400円)。本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	629,291	674,116
受取手形及び売掛金	174,934	205,028
有価証券	11,256	11,536
商品及び製品	112,131	121,883
仕掛品	21,314	24,462
原材料及び貯蔵品	115,306	133,888
その他	33,470	28,388
貸倒引当金	△751	△673
流動資産合計	1,096,953	1,198,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,450	88,157
機械装置及び運搬具（純額）	38,515	40,320
土地	38,812	68,768
その他（純額）	39,761	51,810
有形固定資産合計	198,540	249,057
無形固定資産	11,389	13,920
投資その他の資産		
投資有価証券	72,383	72,224
保険積立金	145,373	151,001
その他	16,719	17,153
貸倒引当金	△1,488	△1,558
投資その他の資産合計	232,987	238,820
固定資産合計	442,917	501,798
資産合計	1,539,871	1,700,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,091	65,982
短期借入金	1,465	7,399
未払法人税等	30,029	28,037
賞与引当金	3,055	8,489
引当金	—	1,787
その他	39,402	42,706
流動負債合計	118,043	154,402
固定負債		
長期借入金	9,323	4,033
役員退職慰労引当金	286	263
役員株式給付引当金	57	54
退職給付に係る負債	6,674	6,834
その他	25,497	27,509
固定負債合計	41,839	38,695
負債合計	159,883	193,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,335	73,335
利益剰余金	1,277,198	1,376,313
自己株式	△59,139	△59,138
株主資本合計	1,352,399	1,451,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,404	12,645
為替換算調整勘定	12,056	38,932
退職給付に係る調整累計額	842	744
その他の包括利益累計額合計	24,304	52,321
非支配株主持分	3,283	3,493
純資産合計	1,379,987	1,507,330
負債純資産合計	1,539,871	1,700,429

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	391,891	542,438
売上原価	204,912	267,588
売上総利益	186,979	274,850
販売費及び一般管理費	81,107	99,647
営業利益	105,871	175,203
営業外収益		
受取利息	5,425	4,905
為替差益	—	12,166
その他	2,792	3,724
営業外収益合計	8,218	20,796
営業外費用		
支払利息	132	139
売上割引	262	—
為替差損	3,344	—
その他	483	210
営業外費用合計	4,223	349
経常利益	109,866	195,651
特別利益		
固定資産売却益	594	227
投資有価証券売却益	40	243
その他	9	26
特別利益合計	644	497
特別損失		
固定資産売却損	54	8
固定資産除却損	296	303
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	—	214
その他	238	22
特別損失合計	595	547
税金等調整前四半期純利益	109,915	195,600
法人税等	32,546	56,411
四半期純利益	77,369	139,188
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,487	139,019



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	77,369	139,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,098	1,263
為替換算調整勘定	19,042	26,894
退職給付に係る調整額	△190	△92
その他の包括利益合計	21,950	28,065
四半期包括利益	99,319	167,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,280	167,036
非支配株主に係る四半期包括利益	39	218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で計上しております。また、従来は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました販売促進費の一部及び「営業外費用」に計上しておりました「売上割引」は、「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の実現、資本効率の向上を目的とするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 普通株式                     |
| ② 取得し得る株式の総数 | 770,000株(上限)             |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円(上限)            |
| ④ 取得期間       | 2022年2月16日から2022年3月24日まで |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付          |

3. 決算補足資料

(1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
131,316	60,626	144,338	95,619	88,311	22,225	542,438

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高であります。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しております。

(2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他アジア	その他	合計
137,081	76,845	85,459	153,491	80,130	9,430	542,438

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高であります。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国(香港を含む)、台湾の売上高が含まれております。

(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2022年3月期第3四半期(累計)		2022年3月期(予想)	
	金額	対前年同四半期 増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	65,676	267.7%	80,000	191.6%
減価償却費	15,095	10.3%	21,500	15.7%
研究開発費	17,422	13.3%	22,500	7.8%

(4) 主要為替レート

	2022年3月期第3四半期		2022年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	111円12銭	114円89銭	111円50銭
E U R	130円60銭	129円88銭	130円50銭
人 民 元	17円25銭	18円03銭	17円40銭

(注) 2022年3月期のU S \$、E U R及び人民元の予想平均レートについては、直近の業績予想の修正時(1 U S \$ = 109円、1 E U R = 130円及び1 人民元 = 17円)からそれぞれ上記のとおりに変更しております。

(5) 連結従業員数

(単位：人)

	2022年3月期第3四半期	前期(末)比増減
従業員(期末)	21,456	837
臨時従業員(期中平均)	5,518	457

以 上